個別様式第２－２号

緊急対策資金の融資に係る調書　No. 2

所 在 地
企 業 名
肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

【災害・景気対策融資（②景気関連）】 個別要領４（１）－②の場合

１．影響の状況

コロナまたは物価高騰の影響が経営にどのような影響を与えているか具体的に記載してください。

（例）コロナの影響により依然として来客数が減少していることに加え、物価高騰による仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁できていない。
物価高騰の影響により原材料価格が上昇しており、追加で運転資金が必要な状況である。等

２．費用増加率の検証

前年または前々年の同月

A	売上高	円
B	製造原価	円
B’	Bのうち、人件費＋減価償却費＋租税公課	円
C	一般販管費	円
C’	Cのうち、人件費＋減価償却費＋租税公課	円
D	控除後費用 (B-B’)+(C-C’)	円
E	対売上比（D/A）	%

直近月
（※直近３か月のうち任意の月で可）

F	売上高	円
G	製造原価	円
G’	Gのうち、人件費＋減価償却費＋租税公課	円
H	一般販管費	円
H’	Gのうち、人件費＋減価償却費＋租税公課	円
I	控除後費用 (G-G’)+(H-H’)	円
J	対売上比（I/F）	%

※人件費の例：給与手当、賞与手当、役員報酬、福利厚生費、退職金、等

費用増加率（Ｊ－Ｅ） %

（３％以上増加が対象）